

# 「フラジルNETmundial会議と インターネット・ガバナンス議論の行方」

沖縄ICTフォーラム2014 in 久米島

2014年7月4日

加藤 幹之

# インターネット管理問題議論の経緯(1)

- 1998年9月: ICANN設立
- 2001年12月: 国連が世界情報社会サミット(W SIS)開催を提唱
- 2003年12月: 第1回W SISをジュネーブで開催
- 2004年11月: 国連事務総長がインターネットガバナンスのワーキンググループ(WGIG)設立
- 2005年7月: WGIG報告書公表
- 2005年11月: 第2回W SISをチュニスで開催、チュニス行動アジェンダを採択、Internet Governance Forum (IGF)設立決定
- 2006年5月: IGFの諮問委員会選定
- 2006年10月: 第1回IGF総会(ギリシャのアテネ)
- 2007年11月: 第2回IGF総会(ブラジルのリオデジャネイロ)
- 2008年11月: 第3回IGF総会(インドのハイデラバード)
- 2009年11月: 第4回IGF総会(エジプトのシャルムエルシェイク)
- 2010年9月: 第5回IGF総会(リトアニアのヴィリニュス)
- 2010年10月: チュニジアの大規模デモをかわきりに「アラブの春」勃発

## インターネット管理問題議論の経緯(2)

- 2010年12月: 国連総会でIGFの(さらに5年間の)継続が決議
- 2011年9月: 第6回IGF総会(ケニアのナイロビ)
- 2012年11月: 第7回IGF総会(アゼルバイジャンのバクー)
- 2013年5月: エドワード・スノーデンが米国NSAによる盗聴を暴露
- 2013年9月: ブラジルのルーゼフ大統領が国連でNSA批判演説し、その後国際会議(NETmundial)開催を宣言
- 2013年10月: インターネット関連10団体がモンテビデオ声明発表
- 2013年10月: 第8回IGF総会(インドネシアのバリ島)
- 2014年3月: 米国NTIAがIANA機能の管理権限移管を発表
- 2014年4月: ブラジル・サンパウロでNETmundial会議開催
- 2014年6月: ICANNがIANA機能移管の手続きについて提案
- 2014年9月: 第9回IGF総会(トルコのイスタンブールの予定)
- 2014年10月: ITU全権委員会、韓国の釜山で開催予定
- 2015年: WSIS+10で、インターネット・ガバナンス見直し予定
- 2015年秋: 第10回IGF総会(ブラジルのリオデジャネイロの予定)

# WGIG報告書(2005年7月)

## インターネット・ガバナンスの作業上の定義

インターネットガバナンスとは、「インターネットの展開と利用を形作る、共有化された原則、標準、規則、意思決定手続き、プログラムを、政府、民間部門、市民社会がそれぞれの役割において、開発し適用すること」であるとされた。

## インターネットガバナンスメカニズムに関連する提言

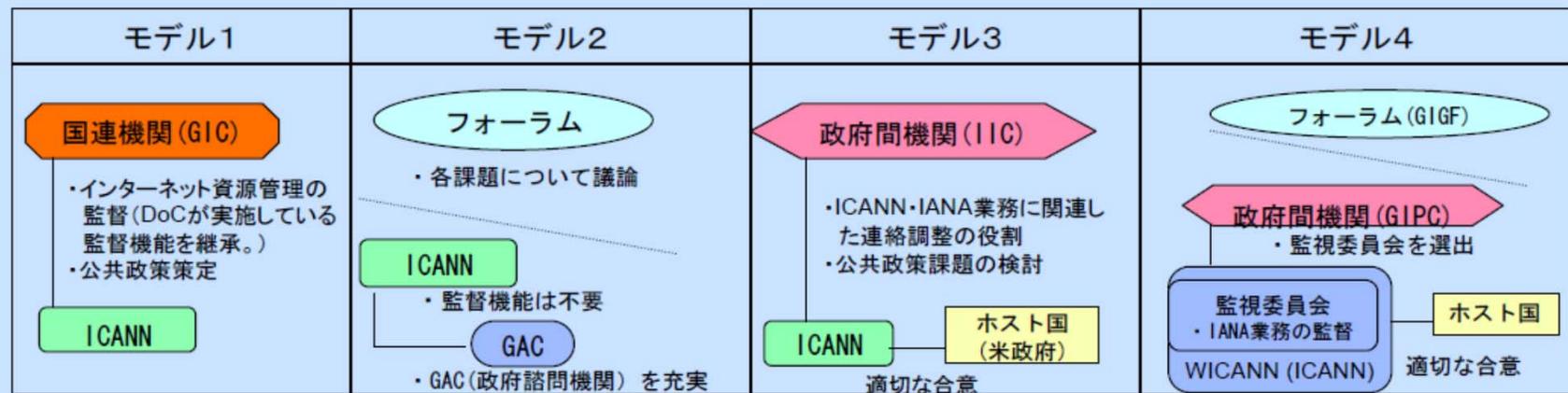
### ○「フォーラム機能」

インターネット・ガバナンスに関するあらゆる課題について、全てのステークホルダーの間で対話ができるような新たなスペースを設けるべき。望ましくは国連とリンクさせるべき。

### ○「グローバルな公共政策と監督」

- ・一国の政府が、国際的なインターネットガバナンスの中で突出した役割を持つべきではない。
- ・ガバナンス機能のための組織形態は、政府、民間部門、市民社会及び国際機関の完全な参加によるもので、多国間、透明および民主的なものでなければならない。
- ・インターネットの継続的な国際化と普遍性の原則に照らし、既存のガバナンスメカニズムについて見直しが必要。

【今後の検討のために以下の4つの組織モデルを提案】



# WSISチュニス会合の合意内容(2005年11月)

## 1. インターネットのガバナンス問題

- 現状のICANN体制は維持するが、継続検討とする
- ccTLDの管理は、各国の自治を認める
- 各国政府が平等に役割、責任を持つことを確認し、Enhanced Cooperationを求める

## 2. フォーラム(IGF)の設立

- IGに関連した公共政策問題を議論する場
- 既存の機関等を置換するものではなく、監督権限なし
- 国連が事務局を設け、すべてのステークホルダーが参加する

# これまでのIGF会合の議題(1)

- 2006年ギリシャ: ①自由な情報流通・表現の自由、②セキュリティ・スパム、③インターネットの多様性、④インターネット接続
- 2007年ブラジル: ①インターネット接続、②インターネットセキュリティ、③インターネット多様性、④インターネット開放性、⑤重要なインターネット資源管理
- 2008年インド: ①インターネット接続、②インターネットセキュリティ、③インターネット多様性、④インターネット開放性、⑤重要なインターネット資源
- 2009年エジプト: ①重要なインターネット資源管理、②インターネットセキュリティ、開放性、プライバシー、③インターネット接続、多様性、④今後の活動(フォーラムの継続)、⑤新たな課題

# これまでのIGF会合の議題(2)

- 2010年リトアニア:①重要なインターネット資源管理、②セキュリティ、開放性、プライバシー、③アクセスと多様性、④発展途上国のインターネットガバナンス、⑤これまでのインターネットガバナンス活動の評価及び今後の取組⑥緊急の課題(クラウドコンピューティング)
- 2011年ケニア:①開発のためのインターネット、②新たな課題、③アクセスと多様性、④セキュリティ、開放性、プライバシー、⑤重要なインターネット資源管理
- 2012年アゼルバイジャン:①新たな課題、②インターネットの資源管理、③途上国開発とインターネット、④アクセスと多様性、⑤セキュリティ、開放性、プライバシー
- 2013年インドネシア:①政府の役割、②インターネットの管理原則、③マルチステークホルダーの原則、④法律放火のフレームワーク、⑤成長と安定的発展のためのインターネット、⑥人権や表現の自由、⑦新たな課題(検閲)

## IGF会議の例(第1回ギリシャ会議)

壮大な実験とも評された、10人を超えるパネリストによるインタラクティブな  
3時間に及ぶセッション



# 第4回IGF エジプト会議 2009年11月



エジプト カメルIT大臣



エジプト ナジフ首相



EU委員会 レディング情報社会大臣



バナーズリー WWWの父



エジプト ムバラク大統領夫人



Yahoo! ヤン 創業者



ITU ツウーレ事務総局長



ICANN ベクストロム CEO



ISOC アモール CEO

# NETmundial会議

- 2014年4月23日、24日の2日間、サンパウロで開催
- 毎年(これまで5年間ずつの周期で)継続されるIGFと違い、一回限りの開催
- 開催に向けて、(インターネット・ガバナンスの)原則論、今後の体制論について広く意見募集
- 会議を通じて、意見調整を行い、(1)インターネット・ガバナンスの基本原則と(2)今後のインターネット・ガバナンス改革のためのロードマップ、を取りまとめた「NETmundial Multistakeholder Statement (マルチステークホルダー宣言)」を発表( <http://netmundial.br/netmundial-multistakeholder-statement/> )

# 「NETmundial Multistakeholder Statement」(1)

## インターネット・ガバナンスの基本原則

- 基本的人権と共通の価値(表現の自由、集会の自由、プライバシーの保護等、多くの要素を指摘)
- 媒介者の保護
- 文化と言語の多様性
- 統一化され分断されない空間
- インターネットのセキュリティ、安定性と弾力性
- オープンで分散型のアーキテクチャー
- 持続的なイノベーションと創造性を可能とする環境
- インターネット・ガバナンスのプロセスの原則(マルチステークホルダー、オープンで透明等、多くの要素)
- アクセスと障壁の低さ
- オープン標準

# 「NETmundial Multistakeholder Statement」(2) 今後のインターネット・ガバナンス改革のための ロードマップ(1)

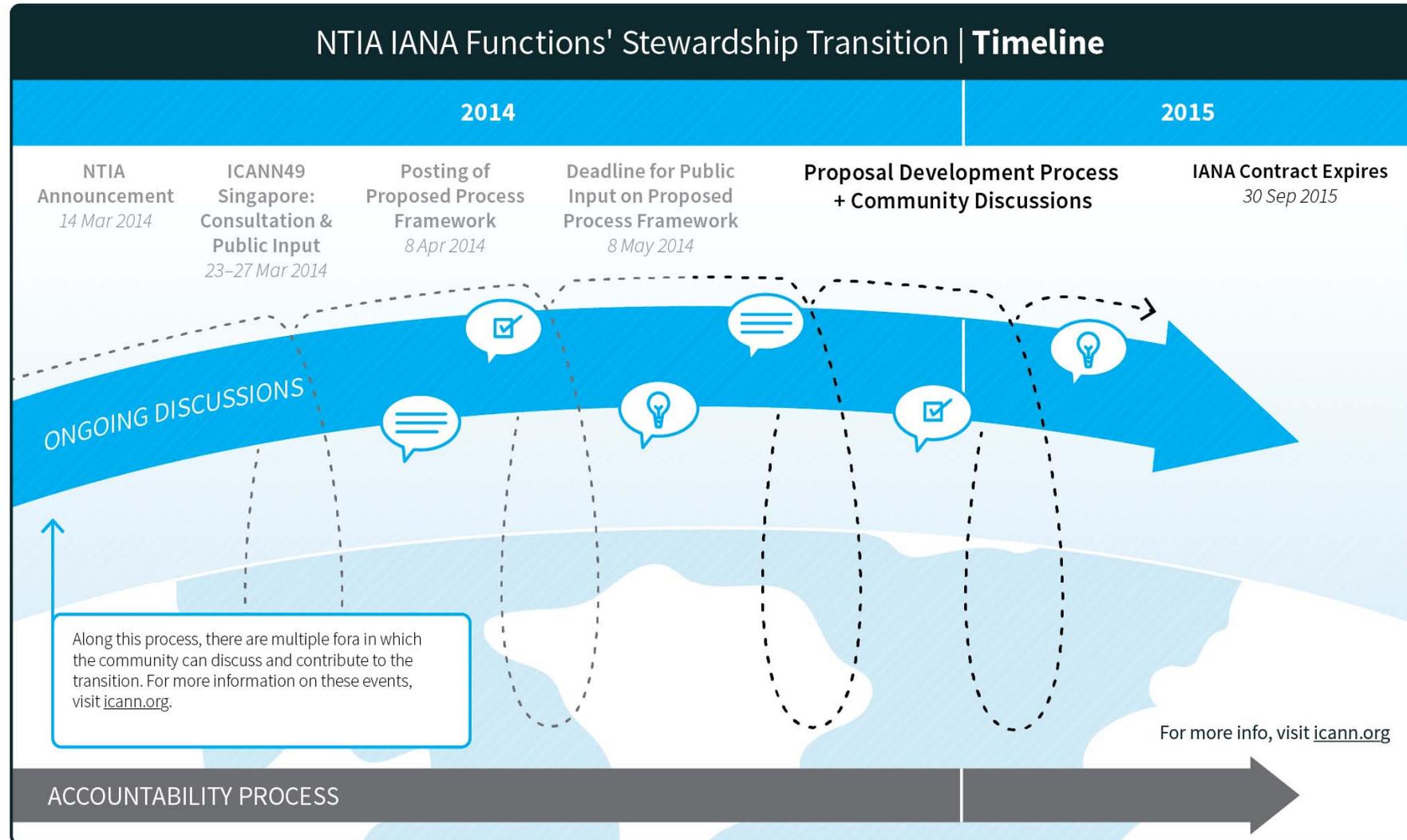
1. インターネット・ガバナンス改革のために注目すべき事項——多くの人びとの参加の必要性、enhanced cooperation、マルチステークホルダー等について指摘
2. インターネット・ガバナンスを扱う各組織の改善について——特にIGFについて、政策提言できるよう見なおすこと、適正な運営資金を得ること、世界的な会話をする手段を得ること等、を指摘した上で、さらに5年間の延長を提案

# 「NETmundial Multistakeholder Statement」(3) 今後のインターネット・ガバナンス改革のための ロードマップ(2)

1. 特定のインターネット・ガバナンスの論点について――セキュリティと安定性の必要性、大規模で問題を含む盗聴がインターネットの信頼を損なうこと等、を指摘
2. 今後更に議論すべき事項として――jurisdictionの議論やnet neutrality等、を指摘
3. 今後の議論の場として――WSIS+10やIGFその他の場で、NETmundialの成果が生かされるよう求める

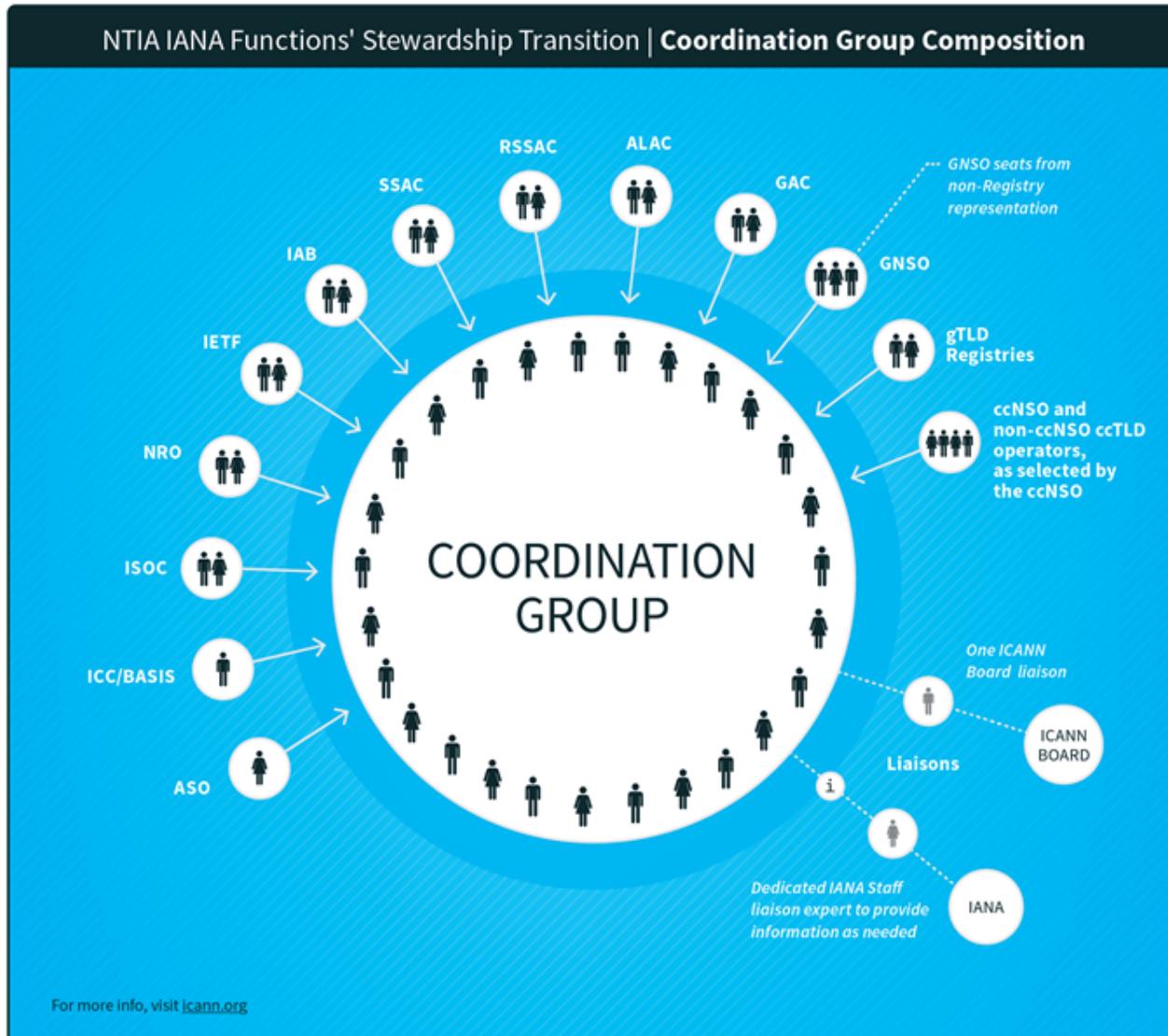
# IANA管理権限の移行手続き(1)

ICANN ウェブサイトより



# IANA管理権限の移行手続き(2)

ICANN ウェブサイトより



## Communities

- ALAC: At-Large Advisory Committee
- ASO: Address Supporting Organization
- ccNSO: Country Codes Names Supporting Organization
- ccTLD: Country Code Top-Level Domain
- GAC: Governmental Advisory Committee
- GNSO: Generic Names Supporting Organization
- gTLD: Generic Top-Level Domain
- IAB: Internet Architecture Board
- IANA: Internet Assigned Numbers Authority
- ICANN: Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
- ICC/BASIS: International Chamber of Commerce/  
Business Action to Support the Information Society
- IETF: Internet Engineering Task Force
- ISOC: Internet Society
- NRO: Number Resource Organization
- RSSAC: Root Server System Advisory Committee
- SSAC: Security and Stability Advisory Committee

# ご参考：(これまでJAIPAが推進してきた)IGF関連情報

(1)今後もIGFの重要な役割が継続すること、(2)さらに各国ごと、地域ごとのIGF活動の重要性が高まると思われる

## IGFの特徴(今後は見直しの可能性あり)

- IGFは決議機関ではなく、意見交換の場
- 多くのワークショップやセミナーを並行して開催
- 途上国を含む多くの人々が参加
- 市民社会やNPO等を含む、マルチステークホルダーがいろいろな立場から参加
- 自発的なダイナミック・コアリションの台頭
- 政治的対立の場から対話の場へ変化

# 日本もIGFの議論に積極的に参加すべき

- クラウドコンピューティング、知識社会の伸展の中で、インターネットは社会の重要なインフラとなった
- セキュリティー、犯罪防止、スパム、知的財産権、表現の自由、情報保護とプライバシー等、極めて広範な制度的問題が存在する
- これらは日本だけで解決できないグローバルな問題
- 世界の人々は、より積極的に議論に参加している。欧米だけでなくBRICsや途上国の参加も増えている
- ビジネスのルール作りの場でもあり、企業の参加も多い
- 3.11以降の日本の経験を、国際社会に情報発信し、大きな成果を得た例もある

# IGF-Japanの活動

- 2010年10月29日、30日：沖縄にて「IGF-Japan設立に向けて～沖縄～」開催
- 2011年3月：設立趣意書作成
- 2011年7月21日、22日：京都にて第1回全体会議開催。国連IGF事務局のチェンゲタイ氏他からもメッセージを得て、70名以上の参加者が2日間にわたり議論を行った。
- 2011年9月：ケニアのIGF会議に代表団を派遣。IGF-Japanの設立を報告すると共に、いろいろなセッションに参加。
- 2011年12月14日：日経新聞と共催：報告会兼セミナー開催
- 2012年7月18-20日：アジア太平洋地域のIGF関係者を集め、地域のIGF会議を東京にて主催。海外から約90名、国内から約200名が参加。(第2回全体会議併設)
- 2012年11月：第7回IGF会議(アゼルバイジャン)参加
- 2013年9月：第8回IGF会議(バリ)参加
- 2014年3月：IGF-Japan東京にて第3回全体会議

# IGF-Japanの概要

- 国連IGFと同じく会議体とし、法人組織等を設けない。基本的に趣旨に合意する者は誰でも参加できる。
- 議論の課題に合わせて部会を設置し、それぞれ座長、副座長を設ける。
- 現在の部会——①違法有害情報・個人情報関連部会、②セキュリティ・デジタル著作権部会、③プラットフォーム・クラウド関連部会、④インターネット・リソース関連部会、⑤インターネットによる地域振興・社会開発部会
- 連絡や事務手続きのため、日本インターネットプロバイダー協会が事務局機能を果たす。
- お問い合わせは : 03-5456-2380 [info@jaipa.or.jp](mailto:info@jaipa.or.jp)